



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,658		1,294		945		68	
2021年3月期第1四半期	43,793	19.5	1,701		2,633		2,545	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,123百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,387百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.60	
2021年3月期第1四半期	22.48	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	922,464	253,980	26.2
2021年3月期	962,229	258,569	25.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 242,036百万円 2021年3月期 246,499百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		25.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,600		4,800		3,100		1,500		13.24
通期	218,500		14,300		11,100		6,000		52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	113,402,446 株	2021年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	131,955 株	2021年3月期	131,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	113,270,824 株	2021年3月期1Q	113,271,767 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2022年3月期第1四半期: 64,900株 2021年3月期: 64,900株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2022年3月期第1四半期: 64,900株 2021年3月期第1四半期: 66,900株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による増収があった一方、不動産業において前年同期に大口のマンション販売があった反動等により、営業収益は436億58百万円（前年同期は営業収益437億93百万円）となり、運輸業における損失幅の縮小等により営業利益は12億94百万円（前年同期は営業損失17億1百万円）、経常利益は9億45百万円（前年同期は経常損失26億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億45百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

運輸業は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やインバウンド需要の落ち込みが続くものの、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや、収益認識会計基準等の適用に伴い貨物運送業の収益を総額で認識したこと等により、営業収益は187億86百万円（前年同期は営業収益137億57百万円）となり、営業損失は26億40百万円（前年同期は営業損失56億43百万円）となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産業は、不動産販売業において前年同期に大口のマンション販売があった反動等により、営業収益は91億25百万円（前年同期は営業収益129億25百万円）となり、営業利益は29億84百万円（前年同期は営業利益39億12百万円）となりました。

## &lt;流通業&gt;

流通業は、収益認識会計基準等の適用に伴い消化仕入に係る収益を純額で認識したことや、ショッピングセンターの経営において緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したこと等により、営業収益は45億4百万円（前年同期は営業収益49億70百万円）となり、駅ビジネス事業における増益もあり、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

## &lt;レジャー・サービス業&gt;

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が増加したこと等により、営業収益は80億28百万円（前年同期は営業収益71億57百万円）となり、営業利益は5億80百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

## &lt;建設業&gt;

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、82億55百万円（前年同期は営業収益90億27百万円）となったものの、利益率の改善等により営業利益は2億47百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

その他の事業の営業収益は5億30百万円（前年同期は営業収益3億39百万円）となり、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ397億65百万円減少の9,224億64百万円となりました。

負債の部では、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工に伴う流動負債その他の減少や有利子負債残高の減少等により、前連結会計年度末に比べ351億76百万円減少の6,684億83百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当及び保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ45億88百万円減少の2,539億80百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.6ポイント上昇し、26.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2021年4月30日）から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,856	40,251
受取手形及び売掛金	26,133	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,898
商品及び製品	16,459	18,031
仕掛品	541	810
原材料及び貯蔵品	2,851	2,921
その他	13,368	8,962
貸倒引当金	△141	△129
流動資産合計	101,068	89,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	368,544	367,437
土地	361,396	361,341
建設仮勘定	39,715	15,391
その他（純額）	35,637	34,437
有形固定資産合計	805,293	778,608
無形固定資産	11,130	10,759
投資その他の資産		
投資有価証券	31,025	29,616
退職給付に係る資産	1,831	1,887
その他	12,276	12,239
貸倒引当金	△396	△393
投資その他の資産合計	44,737	43,350
固定資産合計	861,161	832,718
資産合計	962,229	922,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,665	16,705
短期借入金	85,777	83,397
未払法人税等	2,102	714
賞与引当金	2,413	898
完成工事補償引当金	1,573	1,505
その他	59,080	38,685
流動負債合計	171,613	141,907
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	290,698	286,355
退職給付に係る負債	18,128	18,310
その他	93,220	91,910
固定負債合計	532,046	526,575
負債合計	703,660	668,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,139
利益剰余金	102,427	98,271
自己株式	△351	△354
株主資本合計	203,198	199,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	7,761
土地再評価差額金	33,393	34,157
退職給付に係る調整累計額	1,149	1,077
その他の包括利益累計額合計	43,300	42,996
非支配株主持分	12,069	11,944
純資産合計	258,569	253,980
負債純資産合計	962,229	922,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	43,793	43,658
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	43,743	40,768
販売費及び一般管理費	1,751	1,595
営業費合計	45,495	42,364
営業利益又は営業損失(△)	△1,701	1,294
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	367	372
雑収入	237	368
営業外収益合計	606	741
営業外費用		
支払利息	1,037	984
雑支出	500	106
営業外費用合計	1,538	1,091
経常利益又は経常損失(△)	△2,633	945
特別利益		
工事負担金等受入額	20	22,707
その他	3	100
特別利益合計	23	22,808
特別損失		
工事負担金等圧縮額	20	22,704
新型コロナウイルス感染症による損失	422	592
その他	0	331
特別損失合計	443	23,628
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,053	124
法人税、住民税及び事業税	438	473
法人税等調整額	△772	△325
法人税等合計	△333	147
四半期純損失(△)	△2,719	△23
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,545	68

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,719	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△1,026
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	13	△74
その他の包括利益合計	1,331	△1,100
四半期包括利益	△1,387	△1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,213	△1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△174	△123



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 本人取引に係る収益認識

貨物運送業及びテナントから収受する水道光熱費に係る一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

## 2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 3. 定期旅客収入に係る収益認識

鉄道事業における定期旅客収入について、従来は、発売日を起点とした月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を起点とした日割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は28億38百万円、営業費は29億9百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億27百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、原則として、各四半期連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より各四半期連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,511	12,670	4,818	4,868	7,896	28	43,793	—	43,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	246	255	151	2,288	1,130	310	4,383	△4,383	—
計	13,757	12,925	4,970	7,157	9,027	339	48,177	△4,383	43,793
セグメント利益又は損失(△)	△5,643	3,912	△41	△91	50	△83	△1,897	196	△1,701

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,529	8,688	4,374	5,531	6,487	46	43,658	—	43,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	256	436	129	2,497	1,767	484	5,572	△5,572	—
計	18,786	9,125	4,504	8,028	8,255	530	49,230	△5,572	43,658
セグメント利益又は損失(△)	△2,640	2,984	8	580	247	12	1,192	101	1,294

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの営業収益は、運輸業で27億59百万円増加、不動産業で4億14百万円増加、流通業で4億21百万円減少、レジャー・サービス業で94百万円増加しております。また、セグメント利益は、不動産業で35百万円減少、流通業で14百万円減少、レジャー・サービス業で0百万円増加しており、セグメント損失は、運輸業で21百万円増加しております。